



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所
コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福井 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室長

(氏名) 生越 勝弘

TEL 06-6538-7719

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	17,926	1.6	△643	—	△772	—	△269	—
27年3月期第1四半期	17,642	△14.2	△673	—	△803	—	△341	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 786百万円 (372.2%) 27年3月期第1四半期 166百万円 (△86.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△2.08	—
27年3月期第1四半期	△2.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	123,185	50,107	40.3
27年3月期	127,884	49,584	38.4

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 49,676百万円 27年3月期 49,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	7.3	200	4.4	0	△100.0	0	△100.0	0.00
通期	105,000	6.7	4,000	36.7	3,500	37.1	3,000	87.7	23.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	133,984,908 株	27年3月期	133,984,908 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	4,761,662 株	27年3月期	4,759,431 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	129,224,411 株	27年3月期1Q	130,570,903 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策などを背景に円安基調の定着と株式市場が好調に推移したことにより、企業収益・雇用情勢に緩やかな回復基調があるものの、中国経済の減速や欧州における債務問題、輸入原材料価格の高騰などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、建材部門で減少したものの、素形材部門で出荷が増加したことなどにより、売上高は前第1四半期連結累計期間比284百万円増収の17,926百万円となりました。

利益面では、素形材部門における増収の影響などにより、営業損失は643百万円(前第1四半期連結累計期間比29百万円増益)、経常損失は772百万円(前第1四半期連結累計期間比30百万円増益)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、投資有価証券の売却益、繰延税金資産の積み増しに伴い法人税等調整額を戻し入れたことにより、269百万円(前第1四半期連結累計期間比72百万円増益)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門において当第1四半期に予定していた大口径管の出荷が第2四半期以降に繰り延べられたことなどで売上台が減少しましたが、バルブ部門においては出荷が堅調に推移し前連結会計年度比332百万円増収の9,899百万円となりました。

営業利益につきましては、バルブ部門で改善されたものの、鉄管部門において減収の影響もあり、前連結会計年度比11百万円減益の420百万円の営業損失となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械部門において一部売上が第2四半期以降に繰り延べられたことなどで売上台が減少しましたが、素形材部門において出荷の前倒しがあり増加したことなどで、前連結会計年度比193百万円増収の3,658百万円となりました。

営業利益につきましては、素形材部門の増収による増益などで、前連結会計年度比27百万円増益の124百万円の営業損失となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門において、土木製品、建築製品の出荷が低調に推移したことに加え、化成品部門においても電力向け製品の出荷が低調に推移したことなどで、前連結会計年度比241百万円減収の4,369百万円となりました。

営業利益につきましては、減収による減益に加え高付加価値製品の出荷が減少したことなどで、前連結会計年度比121百万円減益の204百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品、仕掛品、投資有価証券などが増加した反面、現金及び預金、受取手形及び売掛金などが減少し、前連結会計年度末比4,699百万円減少の123,185百万円となりました。

一方、負債におきましては支払手形及び買掛金、長・短期借入金などの減少により、前連結会計年度末比5,222百万円減少の73,078百万円となりました。

純資産におきましては、期末配当の実施による減少、その他有価証券評価差額金などの増加により、前連結会計年度末比522百万円増加の50,107百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,776	17,105
受取手形及び売掛金	38,511	30,127
商品及び製品	10,525	12,905
仕掛品	4,933	6,288
原材料及び貯蔵品	2,480	2,453
その他	2,141	2,761
貸倒引当金	△47	△40
流動資産合計	77,320	71,601
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,230	15,230
その他(純額)	17,831	17,770
有形固定資産合計	33,061	33,001
無形固定資産		
その他	607	613
無形固定資産合計	607	613
投資その他の資産		
投資有価証券	14,907	16,085
その他	2,305	2,258
貸倒引当金	△318	△375
投資その他の資産合計	16,894	17,968
固定資産合計	50,564	51,583
資産合計	127,884	123,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,535	24,322
短期借入金	23,448	20,389
1年内返済予定の長期借入金	2,336	2,312
未払法人税等	218	88
引当金	1,579	851
その他	5,749	7,352
流動負債合計	59,867	55,317
固定負債		
長期借入金	9,443	8,361
引当金	6	7
退職給付に係る負債	6,819	6,812
その他	2,163	2,579
固定負債合計	18,433	17,760
負債合計	78,300	73,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,959	6,959
利益剰余金	12,563	12,035
自己株式	△1,092	△1,093
株主資本合計	49,616	49,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,949	4,840
繰延ヘッジ損益	△5	△12
退職給付に係る調整累計額	△4,416	△4,239
その他の包括利益累計額合計	△472	588
非支配株主持分	439	430
純資産合計	49,584	50,107
負債純資産合計	127,884	123,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	17,642	17,926
売上原価	13,649	13,929
売上総利益	3,992	3,997
販売費及び一般管理費	4,665	4,641
営業損失(△)	△673	△643
営業外収益		
受取配当金	63	19
その他	56	56
営業外収益合計	119	76
営業外費用		
支払利息	100	95
その他	148	110
営業外費用合計	249	205
経常損失(△)	△803	△772
特別利益		
固定資産売却益	26	—
投資有価証券売却益	—	161
特別利益合計	26	161
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	0	—
減損損失	0	0
その他	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△777	△611
法人税、住民税及び事業税	27	46
法人税等調整額	△469	△384
法人税等合計	△442	△337
四半期純損失(△)	△334	△273
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6	△4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△341	△269

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△334	△273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339	890
繰延ヘッジ損益	—	△7
退職給付に係る調整額	162	176
その他の包括利益合計	501	1,060
四半期包括利益	166	786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159	791
非支配株主に係る四半期包括利益	7	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パイプシス テム事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,566	3,465	4,610	17,642	—	17,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	—	91	127	△127	—
計	9,602	3,465	4,701	17,769	△127	17,642
セグメント損失(△)	△408	△151	△82	△642	△30	△673

(注) 1 セグメント損失の調整額△30百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントが負担する販売間接費、一般管理費、試験研究費の配分差額△1百万円及びたな卸資産の調整額△38百万円が含まれております。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パイプシス テム事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,899	3,658	4,369	17,926	—	17,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	—	80	112	△112	—
計	9,931	3,658	4,449	18,039	△112	17,926
セグメント損失(△)	△420	△124	△204	△748	104	△643

(注) 1 セグメント損失の調整額104百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントが負担する販売間接費、一般管理費、試験研究費の配分差額△0百万円及びたな卸資産の調整額96百万円が含まれております。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。